

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク

# Monthly Note

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

発行人：神津 里季生

編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17 ラウンドクロス新宿 5階  
TEL 03-5333-5126 (代表) FAX 03-5351-0421  
<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/>シンポジウム・研究会等 TEL 03-5333-5127 (調査研究部)  
各種共済保険 TEL 03-5333-5128 (共済保険部)  
(営業時間 土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15)

## CONTENTS

- 2022年度公募委託調査研究 3名の研究を採用しました…… P1
- 当協会への電話でのお問い合わせについて…… P1
- 勤労者の生活意識と協同組合に関する意識調査を実施しました…… P2
- 法人火災共済保険<オフィスガード>のご案内…… P2

## 2022年度公募委託調査研究 3名の研究を採用しました

本誌2022年6月号～8月号でご紹介した2022年度公募委託調査研究の採用を決定いたしました。2023年2月に研究を開始し、2024年秋に、研究成果をまとめた報告書を発刊する予定です。

### 【採用研究】

- 『都市に居住する若年層による職住近接型労働者協同組合の研究』  
立命館大学産業社会学部准教授 富永京子 氏
- 『女性失業者の成長産業への労働移動における公共職業訓練の役割に関する研究』  
お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究所特別研究員 林 亜美 氏
- 『フィンテックを活用した寄付プラットフォームによる互惠的困窮層救済システムの設計』  
同志社大学大学院ビジネス研究科教授 吉田悦章 氏

### 【公募委託調査研究について】

当協会では、2005年度から「公募委託調査研究」を実施し、勤労者福祉に関する各種研究を行っている研究者から委託研究を公募しています。2022年度委託研究については、当協会理事長の諮問機関である運営委員会（2022年11月8日開催）からの答申を受けて決定しました。

### ■研究報告書のお取り寄せ案内■

既刊の報告書は、全労済協会ホームページより取り寄せできます。2冊まで無料です。



## ●当協会への電話でのお問い合わせについて

お問い合わせの内容別に担当部署への直通電話番号を設定していますのでご利用ください。

担当部署	お問い合わせの内容	直通電話番号
共済保険部	<ul style="list-style-type: none"> <li>■法人火災共済保険</li> <li>■法人自動車共済保険</li> <li>■自治体提携慶弔共済保険</li> </ul> の加入手続き、ご請求等について	TEL.03-5333-5128
調査研究部	<ul style="list-style-type: none"> <li>■シンポジウム・講演会、大学寄附講座、退職準備教育研修会について</li> <li>■テキスト「実りあるセカンドライフをめざして」、研究報告誌について</li> <li>■研究会等の調査研究活動について</li> </ul>	TEL.03-5333-5127
経営管理部	■その他	TEL.03-5333-5126 (代表)

【営業時間：土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15】

# 勤労者の生活意識と協同組合に関する意識調査を実施しました

当協会では、2011年度より勤労者を対象に「暮らし向き」や協同組合等に関する意識調査を実施しています。

2022年度も明治大学政治経済学部教授 大高研道 氏にご協力いただき、インターネット調査を実施いたしました。今回で6回目となる本調査は、勤労者を対象とした協同組合に対する意識調査として高い評価をいただいております。今後、調査結果をまとめた報告書を発刊する予定です。

## 【調査概要】

### 1. 目的

本調査を通じて勤労者の生活意識と協同組合に対する意識を明らかにすることで、勤労者福祉の向上に寄与することを目的としています。

### 2. 実施概要

- ・調査名：勤労者の生活意識と協同組合に関する調査〈2022年版〉
- ・調査期間：2022年10月7日(金)～10月18日(火)
- ・調査方法：インターネット調査(株式会社インテージ)
- ・調査対象：20～64歳の勤労者、男女
- ・調査設問：52問

おおたか けんどう

大高 研道氏 明治大学政治経済学部教授

1998年北海道大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学  
2002年英国アルスター大学大学院博士課程修了(Ph.D.) 弘前学院大学  
助教授、聖学院大学教授等を経て、2017年4月より現職

既刊の調査報告書は、全労済協会ホームページにPDF版を掲載しています。  
※2冊まで無料でお取り寄せ可能です。



## 法人火災共済保険<オフィスガード>のご案内

近年、台風や豪雨、大雪など自然災害の多発と激甚化により多くの被害が出ています。事務所の建物や動産が火災や風水害等により大きな損害を受けた場合、復旧するためには多額の費用がかかります。組合所有の建物(事務所)および動産(什器・備品等)が適切に保障に加入しているか、この機会に確認してはいかがでしょうか。

それらのリスクをカバーする保障として「オフィスガード(法人火災共済保険)」をご案内いたします。オフィスガード(法人火災共済保険)は、労働組合など勤労者福祉に携わる団体専用の火災保険です。シンプルな保障を低廉な保険料でご利用いただけますので、一度見積もりをご依頼ください。ホームページからもご依頼いただけます。

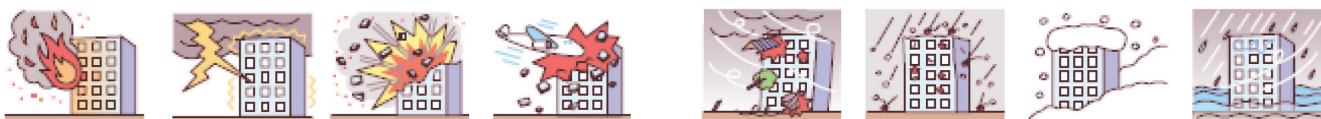


### ●法人火災共済保険<オフィスガード>の主な保障内容

#### ①火災、落雷、破裂、爆発

航空機の墜落・航空機からの物体落下

#### ②風災、雹災、雪災、水災



#### ③車両の飛び込み



#### ④盗難



法人火災共済保険の詳しい商品内容(パンフレット、普通保険約款)は、ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.zenrosaikyokai.or.jp>

全労済協会 法人火災

検索